

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 グローリー株式会社
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

(氏名) 西野 秀人

(氏名) 田中 修

TEL 079-297-3131

配当支払開始予定日

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 74,822 | — | 6,848 | — | 7,246 | — | 4,661 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 100,351 | 29.8 | 14,853 | 179.3 | 14,745 | 153.0 | 8,712 | 132.2 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 65.06 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 118.79 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|------|---------|------|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 203,590 | 75.4 | 153,542 | 75.4 | — | — | 2,149.09 | — |
| 20年3月期 | 209,236 | 72.3 | 151,734 | 72.3 | — | — | 2,110.69 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 153,542百万円 20年3月期 151,315百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | 14.00 | — | 26.00 | 40.00 |
| 21年3月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 15.00 | 30.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 150,000 | △19.0 | 11,000 | △51.8 | 11,500 | △46.7 | 7,500 | △36.0 | 104.62 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 72,838,210株

20年3月期 72,838,210株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 1,392,754株

20年3月期 1,148,123株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 71,649,883株

20年3月期第2四半期 73,348,688株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原材料費高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の高まりや株式・為替市場の変動により、個人消費や設備投資にも陰りが見え、景気の減速傾向が高まる展開となりました。

こうした状況のなか、当社グループは『GLORYを世界のトップブランドに！』という経営ビジョンを実現するため、「18中期経営計画」の最終年度として、市場におけるグローリーブランドの確立と、より一層の企業価値向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外向け機器の販売は順調であったものの、郵政民営化に向けた機器及び成人識別機能付きたばこ販売機の大口需要があった前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74,822百万円（前年同期比25.4%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は58,449百万円（前年同期比27.6%減）、保守売上高は16,373百万円（前年同期比16.5%減）でありました。また、海外の売上高につきましては18,014百万円（前年同期比14.6%増）でありました。また、利益につきましては、営業利益は6,848百万円（前年同期比53.9%減）、経常利益は7,246百万円（前年同期比50.9%減）となりました。また、四半期純利益は4,661百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメント別概況

売上高をセグメント別にみますと次のとおりであります。

（貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、郵政民営化に向けた大口需要があった前年同期に比べ、オープン出納システム及びOEM商品である窓口入出金システムのユニットの販売は大きく減少いたしました。また、金融不安の影響を受け、一部に買い控えも見られました。

海外市場では、ATM用紙幣入金ユニットの販売は大幅に増加しており、紙幣整理機の販売も堅調に推移いたしました。

流通市場では、スーパーや専門店などを中心に、当市場の主要製品であるレジ釣銭機の販売が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて44,997百万円（前年同期比18.9%減）となりました。営業利益につきましては、4,954百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

（自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、成人識別機能付きたばこ販売機の需要が当第1四半期までにはほぼ一巡したことに加え、たばこの購入が対面販売にシフトしたことにより、販売は大幅に減少いたしました。

遊技市場では、カードシステムの販売は増加しましたが、業界における設備投資抑制が続いており、その他の機器の販売は低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて18,284百万円（前年同期比28.8%減）となりました。営業利益につきましては、956百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

（その他の商品及び製品）

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの減少により、前期に比べ販売は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,540百万円（前年同期比39.9%減）となりました。営業利益につきましては、967百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本においては、売上高61,086百万円、営業利益6,464百万円であり、米州においては、売上高3,327百万円、営業利益167百万円であり、欧州においては、売上高9,675百万円、営業利益184百万円であり、アジアにおいては、売上高733百万円、営業利益31百万円であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ5,646百万円減少して203,590百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ7,454百万円減少し、50,047百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加し、153,542百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、5,515百万円となりました。これは法人税等の支払額5,550百万円の資金の減少要因があったことによるものです。投資活動の結果使用した資金は、11,611百万円となりました。これは主にクリエイションカード株式会社を買収したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,215百万円、債権譲受による支出1,820百万円、製品の製造に係る金型・治工具類等の有形固定資産の取得による支出2,703百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は、2,348百万円となりました。主な要因は配当金の支払額1,861百万円です。以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19,441百万円減少し、46,670百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料費の高騰は幾分緩和されつつあるものの、激しい為替変動や世界的な金融不安が金融市場を始めとした当社の主要市場の設備投資にどのように影響するかは予断を許さない状況であります。

このような状況を勘案し、平成20年5月14日に発表した通期連結業績予想を平成20年10月29日に下記のように修正発表いたしました。現時点における通期連結業績予想につきましては平成20年10月29日に修正発表した内容の変更はございません。

平成21年3月期通期連結業績予想

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------------|---------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当初発表予想 (A) (平成20年5月14日発表) | 165,000 | 15,000 | 15,000 | 10,000 |
| 修正予想 (B) (平成20年10月29日発表) | 150,000 | 11,000 | 11,500 | 7,500 |
| 増減額 (B - A) | △15,000 | △4,000 | △3,500 | △2,500 |
| 増減率 (%) | △9.1 | △26.7 | △23.3 | △25.0 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ548百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 33,672 | 45,163 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,860 | 32,787 |
| 有価証券 | 15,137 | 22,835 |
| 商品及び製品 | 14,786 | 12,522 |
| 仕掛品 | 6,276 | 5,937 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,265 | 4,798 |
| その他 | 9,537 | 7,002 |
| 貸倒引当金 | △120 | △171 |
| 流動資産合計 | 117,415 | 130,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産合計 | 37,304 | 35,182 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,748 | 1,030 |
| その他 | 3,720 | 3,249 |
| 無形固定資産合計 | 9,469 | 4,279 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,792 | 22,668 |
| その他 | 19,203 | 18,857 |
| 貸倒引当金 | △2,594 | △2,626 |
| 投資その他の資産合計 | 39,400 | 38,899 |
| 固定資産合計 | 86,174 | 78,361 |
| 資産合計 | 203,590 | 209,236 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,138 | 14,638 |
| 短期借入金 | 12,259 | 12,387 |
| 未払法人税等 | 2,090 | 5,756 |
| 賞与引当金 | 4,128 | 5,458 |
| その他 | 12,697 | 14,933 |
| 流動負債合計 | 44,312 | 53,173 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,903 | 2,931 |
| その他 | 2,830 | 1,397 |
| 固定負債合計 | 5,734 | 4,328 |
| 負債合計 | 50,047 | 57,502 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,892 | 12,892 |
| 資本剰余金 | 20,629 | 20,629 |
| 利益剰余金 | 122,748 | 119,937 |
| 自己株式 | △3,486 | △2,912 |
| 株主資本合計 | 152,784 | 150,548 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 683 | 734 |
| 為替換算調整勘定 | 74 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 757 | 766 |
| 少数株主持分 | — | 419 |
| 純資産合計 | 153,542 | 151,734 |
| 負債純資産合計 | 203,590 | 209,236 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 74,822 |
| 売上原価 | 46,470 |
| 売上総利益 | 28,352 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,504 |
| 営業利益 | 6,848 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 272 |
| 受取配当金 | 237 |
| その他 | 319 |
| 営業外収益合計 | 829 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 161 |
| 為替差損 | 197 |
| その他 | 72 |
| 営業外費用合計 | 431 |
| 経常利益 | 7,246 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 29 |
| その他 | 14 |
| 特別利益合計 | 43 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 144 |
| 投資有価証券評価損 | 186 |
| その他 | 20 |
| 特別損失合計 | 351 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,938 |
| 法人税等 | 2,236 |
| 少数株主利益 | 40 |
| 四半期純利益 | 4,661 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

| | |
|--------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,938 |
| 減価償却費 | 3,408 |
| 受取利息及び受取配当金 | △509 |
| 支払利息 | 161 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,334 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 45 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,717 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,590 |
| その他 | △5,715 |
| 小計 | △313 |
| 利息及び配当金の受取額 | 509 |
| 利息の支払額 | △161 |
| 法人税等の支払額 | △5,550 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,703 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △894 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △418 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △4,215 |
| 子会社株式の取得による支出 | △613 |
| 債権譲受による支出 | △1,820 |
| その他 | △946 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,611 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △132 |
| 長期借入金の返済による支出 | △354 |
| 配当金の支払額 | △1,861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,348 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △19,441 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 66,111 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 46,670 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 44,997 | 18,284 | 11,540 | 74,822 | — | 74,822 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 2,761 | 2,761 | △2,761 | — |
| 計 | 44,997 | 18,284 | 14,302 | 77,584 | △2,761 | 74,822 |
| 営業利益 | 4,954 | 956 | 967 | 6,878 | △29 | 6,848 |

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置及び同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……たばこ販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカー及び同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で396百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で108百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で34百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で49百万円、「その他の商品及び製品」で0百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,086 | 3,327 | 9,675 | 733 | 74,822 | — | 74,822 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12,104 | 0 | 1 | 383 | 12,490 | △12,490 | — |
| 計 | 73,190 | 3,328 | 9,676 | 1,117 | 87,312 | △12,490 | 74,822 |
| 営業利益 | 6,464 | 167 | 184 | 31 | 6,848 | — | 6,848 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|------------------------------|-------|--------|-------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 5,588 | 10,727 | 1,698 | 18,014 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 74,822 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%） | 7.5 | 14.3 | 2.3 | 24.1 |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | |
|------------------|--|---------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 100,351 100.0 |
| II 売上原価 | | 63,335 63.1 |
| 売上総利益 | | 37,016 36.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 22,162 22.1 |
| 営業利益 | | 14,853 14.8 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 225 | |
| 2. 受取配当金 | 142 | |
| 3. 為替差益 | 144 | |
| 4. その他 | 368 | 881 0.9 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 141 | |
| 2. たな卸資産廃却損 | 807 | |
| 3. その他 | 40 | 989 1.0 |
| 経常利益 | | 14,745 14.7 |
| VI 特別利益 | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | |
| 2. リース解約損失引当金戻入額 | 24 | |
| 3. その他 | 7 | 35 0.0 |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 固定資産除却損 | 178 | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 228 | |
| 3. その他 | 36 | 442 0.4 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 14,337 14.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,433 | |
| 法人税等調整額 | 58 | 5,491 5.5 |
| 少数株主利益 | | 133 0.1 |
| 中間純利益 | | 8,712 8.7 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 14,337 |
| 減価償却費 | 3,095 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少: △) | △530 |
| 賞与引当金の増減額 (減少: △) | 646 |
| 投資有価証券評価損 | 228 |
| 受取利息及び受取配当金 | △368 |
| 支払利息 | 141 |
| 固定資産除却損 | 178 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | △4,931 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | 4,036 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | △606 |
| 債務保証損失引当金の増減額 (減少: △) | 2 |
| リース解約損失引当金の増減額 (減少: △) | △109 |
| その他 | △24 |
| 小計 | 16,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 364 |
| 利息の支払額 | △144 |
| 法人税等の受取額 (支払額: △) | △4,314 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,001 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金等の預入による支出 | △53 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 117 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,978 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △372 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △306 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 |
| その他 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,437 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|--|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (減少: △) | 384 |
| 長期借入金の返済による支出 | △354 |
| 配当金の支払額 | △1,409 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,997 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,377 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 32 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 4,218 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,435 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 63,653 |
| | |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円) | 自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円) | その他の商 品及び製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,458 | 25,697 | 19,195 | 100,351 | — | 100,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 5,143 | 5,143 | △5,143 | — |
| 計 | 55,458 | 25,697 | 24,338 | 105,494 | △5,143 | 100,351 |
| 営業費用 | 46,007 | 22,330 | 22,279 | 90,616 | △5,118 | 85,498 |
| 営業利益 | 9,451 | 3,367 | 2,058 | 14,877 | △24 | 14,853 |

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米州 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 89,358 | 3,259 | 7,223 | 509 | 100,351 | — | 100,351 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,530 | 2 | 2 | 310 | 7,844 | △7,844 | — |
| 計 | 96,889 | 3,261 | 7,226 | 819 | 108,196 | △7,844 | 100,351 |
| 営業費用 | 82,129 | 3,243 | 7,177 | 792 | 93,343 | △7,844 | 85,498 |
| 営業利益 | 14,759 | 18 | 48 | 26 | 14,853 | — | 14,853 |

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
|------------------------------|-------|-------|-------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 4,546 | 9,867 | 1,310 | 15,723 |
| II 連結売上高（百万円） | | | | 100,351 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%） | 4.5 | 9.9 | 1.3 | 15.7 |